

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	369,609	(負債の部)	256,487
I 流動資産	261,805	I 流動負債	220,691
現金預金	31,238	工事未払金	112,705
受取手形	1,563	短期借入金	26,878
完成工事未収入金	183,171	未払金	2,710
有価証券	58	未払法人税等	4,648
未成工事支出金	10,246	未成工事受入金	20,550
たな卸不動産	2,481	完成工事補償引当金	43,680
材料貯蔵品	1,137	賞与引当金	1,312
短期貸付金	2,008	工事損失引当金	2,583
未収入金	28,110	その他の	1,622
その他の	2,537	II 固定負債	35,796
貸倒引当金	△748	社債	20,000
II 固定資産	107,803	長期借入金	10,962
(1) 有形固定資産	63,194	再評価に係る繰延税金負債	3,679
建物・構築物	10,269	退職給付引当金	763
機械・運搬具	20,051	役員株式給付引当金	166
工具器具・備品	822	その他	224
土地	31,725	(純資産の部)	113,121
リース資産	174	I 株主資本	104,634
建設仮勘定	151	(1) 資本金	30,449
(2) 無形固定資産	1,258	(2) 資本剰余金	18,386
(3) 投資その他の資産	43,351	資本準備金	12,379
投資有価証券	19,415	その他資本剰余金	6,007
関係会社株式	1,838	(3) 利益剰余金	56,180
関係会社長期貸付金	15,183	その他利益剰余金	56,180
破産更生債権等	42	固定資産圧縮積立金	92
長期前払費用	111	別途積立金	30,000
繰延税金資産	2,732	繰越利益剰余金	26,088
その他の	7,307	(4) 自己株式	△383
貸倒引当金	△3,279	II 評価・換算差額等	8,487
資産合計	369,609	(1) その他有価証券評価差額金	4,595
		(2) 繰延ヘッジ損益	△18
		(3) 土地再評価差額金	3,910
		負債純資産合計	369,609

損益計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		
完成工事高	511,195	
その他の売上高	997	512,192
II 売上原価		
完成工事原価	469,173	
その他の売上原価	984	470,157
売上総利益		
完成工事総利益	42,022	
その他の売上総利益	13	42,035
III 販売費及び一般管理費		16,168
営業利益		25,867
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	1,058	
その他	308	1,366
V 営業外費用		
支払払利息	867	
貸倒引当金繰入額	2,076	
為替差損	704	
その他	144	3,792
経常利益		23,441
VI 特別利益		
固定資産売却益	59	
その他	4	63
VII 特別損失		
固定資産除却損	68	
その他	26	95
税引前当期純利益		23,409
法人税、住民税及び事業税	7,148	
法人税等調整額	△441	6,707
当期純利益		16,701

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 資 合 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	99	20,000	23,383	43,482	△326	91,993
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△4,002	△4,002		△4,002
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	-		-
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-		-
当 期 純 利 益							16,701	16,701		16,701
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
自己株式の取得									△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△6	10,000	2,705	12,698	△57	12,641
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	92	30,000	26,088	56,180	△383	104,634

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	4,434	7	3,910	8,351	100,345
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△4,002
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当 期 純 利 益					16,701
土地再評価差額金の取崩					△0
自己株式の取得					△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△25	0	135	135
当 期 変 動 額 合 計	161	△25	0	135	12,776
当 期 末 残 高	4,595	△18	3,910	8,487	113,121

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……………時価法
 - ③ たな卸資産
未成工事支出金……………個別法による原価法
たな卸不動産……………個別法による原価法
材料貯蔵品……………先入先出法による原価法
なお、未成工事支出金を除きたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）……………定額法
なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。
 - ④ 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりである。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

3. 表示方法の変更

（貸借対照表関係）

- (1) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度において流動資産に区分していた「繰延税金資産」（前事業年度2,539百万円）及び固定負債に区分していた「繰延税金負債」（前事業年度173百万円）は、当事業年度においては、投資その他の資産の「繰延税金資産」2,732百万円に含めて表示している。

- (2) 前事業年度において区分掲記していた流動資産の「販売用不動産」（前事業年度1,512百万円）及び「開発事業等支出金」（前事業年度1,792百万円）は、開発事業の重要性が低下したため、当事業年度より科目名称を変更し、流動資産の「たな卸不動産」として表示している。

（損益計算書関係）

- (1) 当事業年度において売上高の「開発事業等売上高」、売上原価の「開発事業等売上原価」、売上総利益の「開発事業等総利益」は開発事業の重要性が低下したため、科目名称を「その他の売上高」、「その他の売上原価」、「その他の売上総利益」に変更している。

- (2) 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」（当事業年度0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。

4. 追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は292百万円、株式数は445千株である。

5. 貸借対照表関係

(1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は39百万円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	65,383百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	9,356百万円
関係会社に対する短期金銭債務	14,820百万円

(4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金の代用等として差入れている。

有価証券	58百万円
投資有価証券	156百万円
関係会社株式	84百万円
その他(投資その他の資産)	140百万円

(5) 保証債務

銀行借入金保証等	199百万円
住宅分譲前金保証	2百万円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、2000年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、6,629百万円である。

6. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	490,158百万円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	1,364百万円
(3) 関係会社との取引高	
売上高のうち関係会社に対する部分	8,867百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高	29,190百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	694百万円

7. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数 普通株式 655千株

(注) 当事業年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式
445千株が含まれている。

8. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産

退職給付信託財産	2,047百万円
販売用不動産等評価損	1,510百万円
貸倒引当金	1,233百万円
賞与引当金	790百万円
減損損失	671百万円
その他	1,908百万円

繰延税金資産小計	8,161百万円
----------	----------

評価性引当額	△2,744百万円
--------	-----------

繰延税金資産合計	5,416百万円
----------	----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,945百万円
前払年金費用	△572百万円
その他	△166百万円

繰延税金負債合計	△2,684百万円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	2,732百万円
-----------	----------

9. 関連当事者との取引
子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	五栄土木(株)	100% (一)	当社建設事業 に対する施工 協力等	資金の 預り (注1)	1,320	流動負債 「預り金」	4,370
				利息の 支払	14	「その他」	7
子会社	アンドロメダ ・ファイブ社	100% (一)	当社に対する 船舶の賃貸等 資金の援助 当社従業員に よる役員の兼 任1名	貸付金 の回収 (注2)	451	流動資産 「短期貸付金」	450
				利息の 受取	80	投資その他 の資産 「長期貸付金」	3,561
子会社	カシオペア ・ファイブ社	100% (一)	当社に対する 船舶の賃貸等 資金の援助 当社従業員に よる役員の兼 任1名	貸付金 の回収 (注2)	594	流動資産 「短期貸付金」	573
				利息の 受取	219	投資その他 の資産 「長期貸付金」	10,598
						流動資産 「その他」	108

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、グループ内資金の一元管理を目的とするものであり、取引金額は、前事業年度から当事業年度末までの純増加金額を記載している。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

10. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 396円42銭

(注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は655千株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期末株式数は445千株である。

(2) 1株当たり当期純利益 58円52銭

(注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は620千株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は448千株である。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。